

Actus Newsletter

積立 NISA(ニーサ)について



2017年の税制改正により、**積立 NISA**の導入が正式に決定されました。この積立 NISA 導入の目的は、現行の NISA が長期の積立投資に利用しにくいことを踏まえ、家計の安定的な資産形成を支援する観点から、少額からの積立投資を促進するためとされています。今回は、新しい**積立 NISA**を中心に NISA について説明していきます。

■積立 NISA 制度と現行の(成人)NISA、ジュニア NISA 制度との比較

①それぞれの制度の比較

NISA(ニーサ:少額投資非課税制度)は、投資信託や株の運用によって生まれた売却益や分配金などの利益にかかる約**20%**の税金が**非課税**となる制度です。現行の成人向けの NISA は 2014 年からスタートしており、2016 年 4 月には未成年者を対象としたジュニア NISA もはじまりました。そして、今回の改正で 2018 年 1 月より新たに「**積立 NISA**」が作られることになりました。この 3 つの NISA を比較してみました。

項目	積立 NISA	(成人)NISA	ジュニア NISA
制度の対象者	20 歳以上の居住者等	20 歳以上の居住者等	0~19 歳の居住者等
投資可能期間	平成 30 年から 平成 49 年まで	平成 35 年 12 月まで	平成 35 年 12 月まで
非課税投資額	年間投資上限額 40 万円	年間投資上限額 120 万円	年間投資上限額 80 万円
非課税期間	20 年間	5 年間	非課税管理勘定で 5 年間 継続管理勘定にて 20 歳になるまで
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託投資商品(公募等株式投資信託)	上場株式・公募株式投信等	上場株式・公募株式投信等
投資方法	契約に基づく定期かつ継続的な方法による買付け	—	—
現行 NISA との関係	現行 NISA との選択による利用	積立 NISA との選択による利用	積立 NISA との選択による利用

②積立 NISA の特徴

現行の成人 NISA は、年間の非課税投資額が 120 万円で非課税期間は 5 年間で、総額の非課税額は 600 万円(120 万円×5 年)となっております。一方、積立 NISA の非課税枠は **40 万円**と成人 NISA の 3 分の 1 になりますが、非課税期間は **20 年**と成人 NISA の 4 倍になります。総額の非課税額は 800 万円(40 万円×20 年)まで拡大しています。

積立 NISA は、基本的には、長期投資を考える人が毎月コツコツと運用資金を積み上げていくという制度になります。20 年の長期間にわたり非課税という点が大きなメリットです。短期売買で利益をあげたいという方は通常の成人 NISA を利用した方が良いです。また、成人 NISA の年間 120 万円という枠を使いきっていない方などは、長期分散の投資である積立 NISA の方が向いていると言えます。

積立 NISA と現行の NISA 制度は選択による利用になります。成人 NISA で、国内株に積立投資していた状況から投資信託の積立 NISA に切り替えたい場合には、国内株の売却により成人 NISA の非課税期間は、そこで終了になります。積立 NISA のメリット・デメリットを以下に整理しました。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・非課税期間が 20 年と長期のため、長期投資の果実を得やすい ・1 年分が少額になっているため積立効果が得やすい ・非課税投資枠最大 800 万円(40 万円×20 年) ・運用できる商品は長期投資に向いている投資信託に限定されている(毎月分配型などは除外) 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期間で大きく積み立てることができない ・非課税枠が年間 40 万円と少ない ・投資できる商品が限定的である(詳細 Q2) ・積立 NISA は現行の NISA との選択制である ・NISA 口座等で発生した損失は、その他の課税口座の利益と損益通算不可

Q. NISA の加入手続きについて教えてください。

A 積立 NISA は 2018 年 1 月からスタートするため、まだ加入することはできませんので、現行の NISA 制度の加入について説明します。

まずは NISA 口座を開設する必要があります。NISA は銀行や証券会社などが取り扱っており、銀行や証券会社によって取り扱う金融商品やサービス体系が異なります。たくさんの選択肢の中から、自分に合った金融機関を探すことになります。NISA 口座をもてるのは一人 1 口座だけです。複数の金融機関に口座を作ることはできません。加入手続きは、口座開設を検討している金融機関から、口座開設の申込書類を取り寄せます。送られてきた書類に必要事項を記入し、マイナンバー・住民票等を添付し返送します。NISA 口座の開設は税務署の確認も必要となるため、日数がかかります。

Q. 積立 NISA で購入可能な対象商品はどのようなものですか。

A 金融庁は、2017 年 3 月 30 日に積立 NISA で運用できる投資信託の基準を出しました。現在販売されている公募型の投資信託 5,406 本のうち、株がメインの投資先となる投資信託は 3,088 本、そこからさらに積立 NISA の選定基準でふるいにかけて、インデックス型・アクティブ型の双方の投資信託で残るのは約 50 本程度となるようです。積立 NISA は、2018 年スタートの制度であるため、具体的な対象商品については、今年の後半ごろに明らかになる予定です。

インデックス型・・・値動きが日経平均株価や TOPIX といった市場平均ともいえる代表的な指数に連動する投資信託です。市場全体に投資しているので分散投資の効果が高く、値動きが比較的抑えられるという特徴があります。

アクティブ型・・・指数を上回る運用効果を目指す投資信託です。ファンドマネージャーが値上りを見込める銘柄に積極的に選別投資をすることで高いリターンを追求します。

Q. iDeCo と NISA の違いは何ですか。

A iDeCo(個人型確定拠出年金)は、公的年金に上乗せして給付を受ける私的年金の一つです。掛金を 60 歳になるまで拠出し、60 歳以降加入期間に応じて 5~20 年で年金を受給します。iDeCo は 3 つの税制優遇があります。現行の成人 NISA と iDeCo の違いは以下の通りです。

項目	現行 NISA	iDeCo
税金面	・運用益が非課税 ・受取時非課税	・運用益が非課税 ・掛金が全額所得控除の対象 ・受取時 年金 : 公的年金等控除 一時金 : 退職所得控除
商品	・株式、投資信託・REIT・ETF など幅広い	・預金、保険商品、投資信託で限定的
年間投資可能額	・上限 120 万円	・人によって異なる ※企業型年金のある会社員→年間 24 万円
運用期間と現金化	・原則 5 年運用し、いつでも現金化可能	・60 歳まで運用し、それまで引出原則不可



アクタス 税理士 法人
アクタスマネジメントサービス(株)

【 URL 】<http://www.actus.co.jp>

【 MAIL 】info@actus.co.jp

【赤坂】〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12 赤坂NOAビル6F
TEL:03-3224-8888 FAX:03-5575-3331

【立川】〒190-0012 東京都立川市曙町2-34-13 オリピック第3ビル5F
TEL:042-548-8001 FAX:042-548-8002

【荒川】〒116-0002 東京都荒川区荒川3-21-2-105
TEL:03-3802-8101 FAX:03-3805-2070

【大阪】〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-9-1 肥後橋センタービル7F
TEL:06-6449-8682 FAX:06-6449-8683